

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月28日

上場取引所 東 大名

上場会社名 みずほインベスターズ証券株式会社
コード番号 8607 URL <http://www.mizuho-isec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 恵島 克芳

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 佐々木 宣

TEL 03-3663-5555(代)

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	26,062	22.7	25,380	30.8	4,244	—	4,360	—	4,415	—
21年3月期第2四半期	21,241	—	19,400	—	△6,152	—	△5,861	—	△5,913	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	3.58	—
21年3月期第2四半期	△4.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	1,135,386	88,084	7.8	71.55
21年3月期	828,412	82,654	10.0	67.14

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 88,084百万円 21年3月期 82,654百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、連結業績予想の具体的な公表は差し控えています。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	1,232,357,808株	21年3月期	1,232,357,808株
---------------------	-------------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,361,509株	21年3月期	1,311,355株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	1,231,018,000株	21年3月期第2四半期	1,231,201,314株
----------------------	-------------	----------------	-------------	----------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、配当予想の具体的な公表は差し控えていただきます。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

【当第2四半期連結累計期間の概況】

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、4～6月期の実質GDP成長率が5四半期振りにプラスに転じるなど、景気底入れに向けた動きが次第に顕在化する展開となりました。その要因として、昨年後半から続いた急ピッチでの在庫調整の動きに一巡感が出てきたこと、定額給付金の支給やエコカー減税、エコポイント制などの導入が自動車や家電製品などに対する需要を拡大させたこと、などが挙げられます。一方で、夏場からの継続的な円高進行に加え、米景気に対する先行き不透明感がなかなか払拭されないこともあり、国内景気の先行きに対しては依然不透明感を残す形ともなりました。

株式市場は、世界的な金融不安の後退などから堅調な展開となり、日経平均は5月に9,000円台に乗せました。生産面等で景気が最悪期を脱したとの観測を背景に、6月には1万円台を回復。米国景気の先行き不透明感等から、日経平均は7月上旬に9,000円近辺まで下落しましたが、4～6月期決算で本邦企業業績の底入れ観測が台頭するに従い、8月に1万6000円台まで上昇しました。8月30日の総選挙で民主党が地滑り的大勝利を収めたことにより、同党を中心とした新政権が9月16日に誕生。9月の株式相場は、新政権が打ち出す政策に対する不安感や円高進行等を受けて、やや調整含みの展開となりました。

公社債市場は、生産など実体経済を示す統計や消費者態度指数をはじめとしたマインド統計等、景気好転を示す経済指標の発表が相次いだことを受けて、相場は調整模様の展開となりました。また、7月からの国債発行増額に伴う需給不安も加わり、新発10年国債利回りは6月上旬に一時1.56%まで上昇しました。その一方で、金融機関の貸出伸び悩みに伴う運用難を背景とした債券需要の拡大から、その後の債券相場は概ね堅調な推移を辿りました。米長期金利の急上昇から8月上旬にかけて一時的に軟化する場面はあったものの、日銀による金融緩和政策の長期化観測が広がり、短・中期金利が約4年ぶりの水準まで低下した影響もあって、新発10年国債利回りは9月下旬に1.2%台まで低下しました。

為替市場は、オバマ政権による景気対策や政治手腕に対する期待感の高まりから、当初はドルの見直し買いが先行しました。しかし、所得・雇用環境の改善遅れなどから、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融緩和の長期化観測が広がったこと、住宅ローンや商業用不動産ローンの延滞率上昇に歯止めが掛からず、信用機能の本格的回復に時間がかかるとの見方が示されたこと、などを背景に、その後は米ドル売り優勢の展開が期を通じて続きました。円・ドル相場は9月下旬にかけて一時1ドル=90円台を割り込む展開となりました。

このような環境のもと、当社グループの連結営業収益は260億62百万円(対前年同期比22.7%増)、連結経常利益は43億60百万円(前年同期は58億61百万円の損失)、連結四半期純利益は44億15百万円(前年同期は59億13百万円の損失)となりました。

なお、当社の連結対象子会社は、主に当社の事務部門を担っております、みずほインバスターズビジネス株式会社1社であります。

当第2四半期連結累計期間の主要な連結の収益・費用の概況は以下の通りであります。

【当第2四半期連結累計期間の経営成績】

(1) 受入手数料

受入手数料は、133億84百万円(対前年同期比21.5%増)となりました。内訳は以下の通りであります。

① 委託手数料

東証の一日平均売買高(内国普通株式)は、株数で24億24百万株(対前年同期比14.0%増)、金額で1兆6,191億84百万円(同31.7%減)となりました。この間の当社の受託売買高は株数で23億33百万株(同65.5%増)、金額で1兆1,836億16百万円(同5.4%減)となり、株式委託手数料は62億86百万円(同15.7%増)となりました。また、債券委託手数料は8百万円(同49.4%増)となり、その他を加えた委託手数料合計では63億37百万円(同15.8%増)となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式発行市場におきましては、新規株式公開企業が7社あり、当社は主幹事1社、シ団2社の引受けを行いました。また、既公開企業では18社が株式の公募・売出しを行い、当社は幹事1社の引受けを行いました。

その結果、株式に係る手数料は、9億20百万円（対前年同期比260.9%増）となりました。

一方、債券に係る手数料は、国内普通社債で幹事7銘柄、シ団5銘柄の引受けを行った結果、3億22百万円（同189.9%増）となりました。

その結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は合計で12億43百万円（同239.4%増）となりました。

（なお、上記の会社数等は条件決定日ベースで記載しております。）

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、大半が投資信託に係る手数料で占めております。毎月分配型ファンドの販売に加え、ブラジル・リアル建債券を主要投資対象とする「ブラジル・ボンド・オープン（毎月決算型）」、PBR等を重視し割安と判断される国内上場株式に投資する「日本割安株セレクトⅡ（限定追加型）」、中国A株を含む中国株式を主要投資対象とする「中国プラスA株ファンド」、米国株・香港株・米ドル・ユーロ・豪ドルの日々の値動きに対して定められた投資成果を目指す「野村ブル・ベアセレクト4」、金先物取引や原油先物取引を主要取引対象とする「MHAM金先物ファンド（ロング型）/（ショート型）」「MHAM原油先物ファンド（ロング型）/（ショート型）」等を新規に取扱いました。

それらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は合計で38億56百万円（対前年同期比51.2%増）となりました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料、コンサルティング手数料等合計で19億47百万円（対前年同期比25.9%減）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等トレーディング損益が11億42百万円の利益（対前年同期比167.7%増）、債券等トレーディング損益が102億87百万円の利益（同35.5%増）となりました。これらにその他のトレーディング損益を加えた合計では、113億72百万円の利益（同41.0%増）を計上しました。

(3) 金融収支

金融収益は13億5百万円（対前年同期比39.6%減）、金融費用は6億82百万円（同63.0%減）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は、6億23百万円のプラスとなりました。

(4) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、事務費、取引関係費、人件費の減少等により211億36百万円（対前年同期比17.3%減）となりました。

(5) 特別損益

特別利益として金融商品取引責任準備金戻入68百万円、投資有価証券売却益63百万円等合計で1億51百万円を計上し、特別損失として本社移転関連費用1億36百万円及び投資有価証券評価損1億5百万円、合計で2億41百万円を計上しました。その結果、特別損益は89百万円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産残高は、流動資産が1兆1,086億16百万円(対前年度末比3,061億37百万円の増加)、固定資産が267億70百万円(同8億36百万円の増加)となり、資産合計は、1兆1,353億86百万円(同3,069億74百万円の増加)となりました。なお、主な増加要因は、商品有価証券等及び約定見返勘定の増加によるものであります。

負債残高は、流動負債が1兆421億88百万円(同3,015億19百万円の増加)、固定負債が48億48百万円(同94百万円の増加)、特別法上の準備金が2億65百万円(同68百万円の減少)となり、負債合計は、1兆473億2百万円(同3,015億45百万円の増加)となりました。なお、主な増加要因は、有価証券貸借取引受入金及び現先取引借入金の増加によるものであります。

純資産残高は、株主資本が872億82百万円(同44億9百万円の増加)、評価・換算差額等が8億1百万円(同10億19百万円の増加)となり、純資産合計は、880億84百万円(同54億29百万円の増加)となりました。なお、主な増加要因は、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を計上したものの、トレーディング商品の増減等により、5億52百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により、18億67百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還等により、27億11百万円の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、185億34百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、株式市況等の動向により大きく変動し、業績予想を適正に行うことが困難であるため、当期の見通しについての具体的な公表は差し控えさせていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等に前連結会計年度末以降における変化の影響を加味する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

② 少数株主損益調整前四半期純利益

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結累計期間から「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	18,534	23,031
預託金	20,203	15,206
顧客分別金信託	20,000	15,000
その他の預託金	203	206
トレーディング商品	542,531	325,367
商品有価証券等	542,225	325,181
デリバティブ取引	306	185
約定見返勘定	242,631	135,709
信用取引資産	34,730	16,915
信用取引貸付金	26,726	10,520
信用取引借証券担保金	8,004	6,395
有価証券担保貸付金	241,509	279,538
借入有価証券担保金	237,112	275,048
現先取引貸付金	4,397	4,490
立替金	51	78
短期差入保証金	3,974	3,498
短期貸付金	22	25
未収収益	1,391	1,028
繰延税金資産	510	317
その他の流動資産	2,551	1,793
貸倒引当金	△25	△33
流動資産合計	1,108,616	802,478
固定資産		
有形固定資産	7,741	6,591
無形固定資産	4,233	5,123
投資その他の資産		
投資有価証券	9,385	8,161
長期差入保証金	4,341	4,834
その他	2,777	2,917
貸倒引当金	△1,710	△1,694
投資その他の資産合計	14,794	14,219
固定資産合計	26,770	25,933
資産合計	1,135,386	828,412

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	247,048	207,203
商品有価証券等	246,967	207,056
デリバティブ取引	81	146
信用取引負債	12,696	10,199
信用取引借入金	4,123	2,890
信用取引貸証券受入金	8,573	7,309
有価証券担保借入金	739,925	482,847
有価証券貸借取引受入金	620,885	467,438
現先取引借入金	119,040	15,409
預り金	15,719	12,227
受入保証金	3,969	3,541
コマーシャル・ペーパー	19,300	22,000
未払法人税等	158	131
賞与引当金	824	634
役員賞与引当金	—	2
ポイント引当金	164	112
その他の流動負債	2,382	1,770
流動負債合計	1,042,188	740,669
固定負債		
繰延税金負債	508	223
退職給付引当金	3,838	4,003
役員退職慰労引当金	360	359
その他の固定負債	141	167
固定負債合計	4,848	4,754
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	265	333
特別法上の準備金合計	265	333
負債合計	1,047,302	745,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,288	80,288
利益剰余金	7,242	2,827
自己株式	△248	△243
株主資本合計	87,282	82,872
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	801	△217
評価・換算差額等合計	801	△217
純資産合計	88,084	82,654
負債純資産合計	1,135,386	828,412

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益		
受入手数料	11,016	13,384
委託手数料	5,472	6,337
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	366	1,243
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,550	3,856
その他の受入手数料	2,627	1,947
トレーディング損益	8,064	11,372
金融収益	2,160	1,305
営業収益合計	21,241	26,062
金融費用	1,841	682
純営業収益	19,400	25,380
販売費及び一般管理費		
取引関係費	4,411	2,781
人件費	10,530	9,973
不動産関係費	3,076	3,090
事務費	3,900	2,181
減価償却費	1,688	1,447
租税公課	295	239
貸倒引当金繰入れ	23	—
その他	1,626	1,422
販売費及び一般管理費合計	25,553	21,136
営業利益又は営業損失(△)	△6,152	4,244
営業外収益	366	228
営業外費用	75	112
経常利益又は経常損失(△)	△5,861	4,360
特別利益		
投資有価証券売却益	2	63
金融商品取引責任準備金戻入	319	68
貸倒引当金戻入額	24	19
特別利益合計	345	151
特別損失		
本社移転関連費用	—	136
減損損失	41	—
投資有価証券評価損	84	105
投資有価証券売却損	40	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	19	—
特別損失合計	185	241
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,701	4,270
法人税、住民税及び事業税	39	48
法人税等調整額	172	△192
法人税等合計	211	△144
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,415
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,913	4,415

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,701	4,270
減価償却費	1,688	1,447
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△267	△165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△190	7
受取利息及び受取配当金	△196	△87
支払利息	64	39
投資有価証券評価損益(△は益)	84	105
投資有価証券売却損益(△は益)	37	△63
固定資産除却損	42	45
減損損失	41	—
本社移転関連費用	—	136
リース会計基準の適用に伴う影響額	19	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△1,000	△5,000
貸付金の増減額(△は増加)	△25	3
立替金及び預り金の増減額	2,078	3,622
トレーディング商品の増減額	73,042	△284,241
信用取引資産の増減額(△は増加)	△6,585	△17,814
信用取引負債の増減額(△は減少)	11,516	2,496
有価証券貸借取引受入金の増減額(△は減少)	△165,685	153,446
借入有価証券担保金の増減額(△は増加)	38,243	37,935
現先取引貸付金の増減額(△は増加)	200	92
現先取引借入金の増減額(△は減少)	61,951	103,631
差入保証金の増減額(△は増加)	△1,837	△1,202
受入保証金の増減額(△は減少)	713	427
その他	△206	259
小計	8,028	△605
利息及び配当金の受取額	234	127
利息の支払額	△61	△28
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	475	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,676	△552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△45	△548
投資有価証券の売却による収入	56	557
有価証券の償還による収入	5,000	—
有形固定資産の取得による支出	△416	△1,548
無形固定資産の取得による支出	△2,608	△336
その他	8	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,993	△1,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	41,200	48,700
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△42,000	△51,400
自己株式の取得による支出	△12	△5
配当金の支払額	△1,846	—
その他	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,658	△2,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	634
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,124	△4,497
現金及び現金同等物の期首残高	23,343	23,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,468	18,534

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 受入手数料の内訳(連結)

① 科目別内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
委託手数料	5,472	6,337
(株券)	(5,434)	(6,286)
(債券)	(5)	(8)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	366	1,243
(株券)	(255)	(920)
(債券)	(111)	(322)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,550	3,856
その他の受入手数料	2,627	1,947
合計	11,016	13,384

② 商品別内訳

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
株券	5,886	7,799
債券	443	614
受益証	3,919	4,347
その他	767	622
合計	11,016	13,384

(2) トレーディング損益の内訳(連結)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
株券等	426	1,142
債券等・その他	7,637	10,229
債券等	7,594	10,287
その他	42	△57
合計	8,064	11,372

(3) 自己資本規制比率(個別)

(単位:百万円)

		当第2四半期末	前期末
固定化されていない自己資本	(A)	68,348	62,265
リスク相当額	市場リスク相当額	5,783	2,998
	取引先リスク相当額	2,227	1,628
	基礎的リスク相当額	10,739	12,485
	計	(B) 18,749	17,111
自己資本規制比率	$(A) / (B) \times 100$	364.5%	363.8%

(注) 当社の決算数値に基づき算出しております。

(4) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
	〔20. 7. 1〕 〔20. 9. 30〕	〔20. 10. 1〕 〔20. 12. 31〕	〔21. 1. 1〕 〔21. 3. 31〕	〔21. 4. 1〕 〔21. 6. 30〕	〔21. 7. 1〕 〔21. 9. 30〕
営 業 収 益	8,061	7,254	9,207	12,398	13,663
受 入 手 数 料	4,955	4,603	3,453	6,286	7,097
委 託 手 数 料	2,013	2,203	1,876	3,482	2,854
引受け・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の手数料	251	927	211	168	1,074
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	1,320	501	502	1,783	2,073
そ の 他 の 受 入 手 数 料	1,370	970	862	852	1,095
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	2,046	1,868	5,077	5,409	5,963
株 券 等	103	△ 49	365	490	652
債 券 等	1,929	1,957	4,692	5,029	5,258
そ の 他	14	△ 39	20	△ 110	52
金 融 収 益	1,058	782	676	703	602
金 融 費 用	948	683	434	342	339
純 営 業 収 益	7,112	6,570	8,772	12,055	13,324
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	12,978	11,016	11,265	10,268	10,881
取 引 関 係 費	2,228	1,314	1,325	1,271	1,509
人 件 費	5,308	4,902	4,843	4,828	5,144
不 動 産 関 係 費	1,549	1,495	1,492	1,525	1,565
事 務 費	2,146	1,674	1,949	1,016	1,165
減 価 償 却 費	842	838	827	714	733
租 税 公 課	93	51	85	168	70
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	21	—	—	—	13
そ の 他	787	739	741	742	679
営 業 利 益	△ 5,865	△ 4,445	△ 2,493	1,787	2,443
営 業 外 収 益	188	73	150	94	133
営 業 外 費 用	28	16	21	95	17
経 常 利 益	△ 5,704	△ 4,388	△ 2,364	1,786	2,559
特 別 利 益	25	34	366	148	17
特 別 損 失	110	11,378	499	23	218
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	△ 5,790	△ 15,732	△ 2,497	1,911	2,358
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	24	24	25	24	24
法 人 税 等 調 整 額	△ 101	1,058	△ 246	△ 12	△ 180
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	—	—	—	1,899	2,515
四 半 期 純 利 益	△ 5,712	△ 16,815	△ 2,275	1,899	2,515

(注) 平成20年12月12日付で「金融商品取引法等の一部を改正する法律」及び関係政府令が施行されたことに伴い、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」が改正されたことを受け、前第3四半期より「引受け・売出し手数料」を「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」に、また「募集・売出しの取扱手数料」を「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」に、それぞれ変更しております。